

行政経営の大綱

全体について

- ・ 10年後の京都のあり方の一部である市役所のあり方を、どれくらい書くか、どういうふうを書くか。10年後の京都市役所はせめてこうあってほしい、ということを書くかどうか論点

行財政改革・創造

- ・ 京都市の厳しい財政状況が市民に十分伝わっていない
- ・ 財政を基本計画の中でどの程度前面に押し出すか検討が必要
- ・ 市民と行政が危機感の共有をしながら、どこまで歩み寄っていけるか
- ・ 市民が「京都市はここまで努力しているなら仕方がない」と納得できる説明を
- ・ 危機感の共有には分かりやすさが大事
- ・ 固定的な経費では、人件費より扶助費の割合が非常に大きい。高齢化が進む一方で、地方交付税は減少していくことの認識を市民がどれだけ持っているか
- ・ 民間企業では、赤字に慣れて誰も責任を取らない状態になるのを避けるためにかなり思い切ったことをやる
- ・ 観光客にいかに地下鉄を使ってもらうかが重要
- ・ 地下鉄・バスの経営の健全化には、市民とも痛み分けがなければならない
- ・ 地下鉄の建設費がかさんだのは、京都が歴史都市であるという特性による面もある。京都がどういうまちであるべきかをトータルとして考える必要がある
- ・ 観光、地下鉄、バスは、うまく融合すればよい効果が得られ、財政にもよい
- ・ 他の地方に比べ企業誘致の取組に差がある。行政は他の地方と競争している面があるという意識を持つべき

組織改革、人材活性化、コンプライアンス

- ・ 市民対応の仕方については、文化や、豊かな感性や知識といった京都の財産を守ることをまず考えて、バランスを取ることが大事
- ・ 役所の仕事ぶりを、市民の参加でモニタリングしてはどうか
- ・ 行政は失敗を認めにくいだが、同じ失敗を繰り返さないよう、誤りを率直に認めていくことが必要

市民協働、行政評価

- ・ 市民協働の現状は、用意されたところに市民が参加する形になりがち。市民も企画し、行政と議論をする、本当の意味での協働が必要
- ・ 財政の状況も踏まえ、市民との協働を捉えることが必要
- ・ 行政評価の結果を、議論としては最終的には、財政や、場合によっては人事や予算にリンクしていくといったやり方であり、京都市はそれに一番近い仕組みになっているのではないか
- ・ 市民が参加した事業を、市民と共に評価するといった感覚を育み出せないか